【2006年】

●7月

3日～7日 IMO第33回簡易化委員会(FAL)がロンドンにて開催された。

4日 国土交通省は、6月21日に公表された「国土交通省海洋・沿岸域政策大綱」の施策を総合的に推進することを目的に、同省内に海洋関係部局の局長級で構成する「海洋・沿岸域政策推進本部(本部長：事務次官)」を設置し、第1回会議を開催した。

4日 国土交通省および経済産業省は、昨年11月に決定した「総物流施策大綱(2005-09)」の第1回フォローアップの結果を発表した。

4日 国土交通省は、昨年7月に発表された「今後の物流施策の課題」の具体的施策のフォローアップ結果を公表した。

10日 国土交通省は、「船員教育のあり方に関する検討会(座長：宮下國生・大阪産業大学教授、外航・内航部会で構成)」が取りまとめた中間整理の概要を発表した。

14日 国土交通省は、「モーダルシフト促進のための要因分析委員会(委員長：苦瀬博仁・東京海洋大学教授)」の第1回会合を開催した。

14日 シンガポール政府は、外航船社間協定に対し、同国独禁法(2004年競争法)からの包括適用除外を認める規則を公表、2006年1月から遡及適用させることとした。

17日 国土交通省は、2006年版海事レポートを発行した。

17日～21日 IMO第52回航行安全小委員会(NAV)がロンドンにて開催された。

7月28日 国土交通省は、第11回交通政策審議会海事分科会(分科会長：馬田一・社団法人日本鉄鋼連盟会長)を開催した。

●8月

4日 国土交通省は、2007年度予算の概算要求の骨子となる「国土交通省重点施策」を発表した。海運関係では、「スーパー中樞港湾プロジェクトの充実と深化」「日本籍船倍増計画」等が盛り込まれた。

4日 オーストラリア政府は、外航船社間協定の独占禁止法適用除外制度を定めた「1974年取引慣行法第10章(PartX)見直しの検討結果を発表し、条件付で存続(制度維持)が認められることとなった。

8日 国土交通省とルーマニア交通建設観光省は、日本船に配乗するルーマニア人の海技資格証明書を承認する取り決めを締結した。これによりルーマニアの海技資格証明書保有者が日本の承認試験に合格すれば、職員として日本籍の国際船舶に乗り込むことが可能となった。外国人の海技資格証明書を承認するのは8ヶ国目となる。

11日 社会保険庁は、船員保険事業の適切な運営を図ることを目的とした「船員保険事業運営懇談会(座長：岩村正彦・東京大学大学院教授)」の第2回会合を開催した。

21日 アジアを中心とする国際物流の基盤整備を官民あげて推進するための「国際物流競争力パートナーシップ会議」第1回会合が開催された。

29日 国土交通省は、外航分野のトン数標準税制創設などが盛り込まれた平成19年度税制改正要望事項を発表した。

29日 国土交通省は、平成19年度予算概算要求内容を発表した。海運関係では、スーパー中樞港湾プロジェクトの充実と深化に524億円(国費)等が盛り込まれた。

31日 国土交通省は、日本の船員教育制度や体制のあり方について検討する「船員教育のあり方に関する検討会(座長：宮下國生・大阪産業大学教授)」外航部会の第2回会合を開催した。

●9月

2日 内閣府主催の「海洋国家・日本を考える」と題したタウンミーティングが横浜にて開催され、海洋政策について市民との対話が行われた。会合後の記者会見で北側国土交通大臣(当時)は、トン数税制等の政策に前向けに取り組む旨発言。これを受け、当協会鈴木会長および前川副会長が9月14日に国交省を訪問し謝意を表した。

4日 当協会は、日本内航海運組合総連合会、日本長距離フェリー協会とともに船舶用燃料油の高騰問題についての要望書を北側国土交通大臣(当時)らに提出した。

5日 当協会と全日本海員組合は、第7回政策フォーラムを開催した。

11日～15日 IMO 第11回危険物・固体貨物およびコンテナ小委員会(DSC11)がロンドンにて開催された。

15日 国土交通省は、マラッカ・シンガポール海峡通航量調査についての中間発表(2004年と1994年データの比較・分析結果概要)を発表した。

18日～20日 「マラッカ・シンガポール海峡の航行安全、セキュリティ及び環境保全の推進に関する国際会議」がマレーシアのクアラルンプールにおいて開催され、マラッカ・シンガポール海峡の航行援助施設の維持・更新に資金を提供するメカニズムの確立に向けた協力を行うこと等に合意したことを主な内容とする「クアラルンプール声明」が採択された。

19日 船員労働の特殊性を踏まえた上で、労働契約および労働時間法制のあり方について検討する「船員に係る労働契約・労働時間法制検討会(座長:野川忍・東京学芸大学教授)」の第1回会合が開催された。

19日 ILO 海事労働条約の国内批准に向け、法化作業を促進する検討の場としての「ILO 海事労働条約国内法化勉強会(座長:野川忍・東京学芸大学教授)」第1回会合が開催された。

20日 「船員教育のあり方に関する検討会(座長:宮下國生・大阪産業大学教授)」第2回内航部会(部会長:同)が開催された。

25日 欧州競争政策閣僚理事会が開催され、欧州委員会による「外航カルテルへの独占禁止法(競争法)包括適用除外制度の廃止」提案が採択された。これにより、理事会規則4056/86は2008年10月に廃止されることとなった。

●10月

9日～13日 IMO 第55回海洋環境保護委員会(MEPC55)がロンドンにて開催された。

13日 日本と英国の海事当局者が協力関係を深めること等を目的とし定期的に行われる日英海事政策対話の第4回会合が開催され、トン数標準税制など海事政策全般について日英両国の海事局長による意見交換が行われた。

16日～20日 IMO 第92回法律委員会(LEG92)がパリにて開催された。

22日 パナマ運河拡張計画の是非に関する国民投票がパナマで行われ、計画が可決された。

23日～27日 1992年IOPC基金第11回総会等がロンドンにて開催された。

25日 当協会と全日本海員組合は第9回船員・船籍問題労使協議会を開催した。

25日 国土交通省は、海上輸送モーダルシフト推進検討会の第1回会合を開催した。

26日～27日 国際船員労務協会は、世界最大の船員供給国であるフィリピンの船員配乗業務団体であるPhilippine-Japan Manning Consultative Council, Inc(PJMCC)と共催で「船員安定供給への挑戦」をテーマにした日本-フィリピン マニング・カンファレンスを東京にて開催した。当協会も後援者として参加した。

30日～31日 国土交通省は、本年2月に採択されたILO 海事統合条約批准の促進に向けたアジア各国の情報・意見交換を目的とした海事労働条約セミナーを東京にて開催した。

●11月

1日 「ILO 海事労働条約国内法化勉強会(座長:野川忍・東京学芸大学教授)」第2回会合が開催された。

2日 当協会、全日本海員組合、国土交通省海事局の官労使による「外航日本人船員確保・育成に関する新スキーム導入のための検討調整会議」第2回会合が開催された。

4日 当協会は、海事振興連盟「広島タウンミーティング」に参画し、燃料油高騰問題、トン数標準税制の導入などについて意見の交換を行った。

6日～9日 IMO 第97回理事会がロンドンにて開催された。

14日 コンテナ・ SHIPPING・フォーラム(主催:日本海事新聞社、協力:当協会・日本荷主協会、後援:国土交通省)が東京にて開催された。

16日 第4回船員保険事業運営懇談会(座長:岩村正彦・東京大学大学院教授)が開催された。

24日 公正取引委員会は、「政府規制と競争政策に関する研究会(座長:岩田規久男・学習院大学教授)」の第5回会合を開催した。

11月28日 ASF航行安全および環境委員会(SNEC)中間会合がタイのバンコクにて開催された。

27日～12月1日 バーゼル条約第8回締約国会議(COP8)がケニアのナイロビにて開催された。

11月29日～12月8日 IMO第82回海上安全委員会(MSC82)がトルコのイスタンブールにて開催された。

●12月

6日 公正取引委員会は、外航海運に関する独占禁止法適用除外制度について、「政府規制等と競争政策に関する研究会(座長:岩田規久男・学習院大学教授)」での報告書などを踏まえ、同制度の要否についての見解を発表した。

14日 与党は、平成19年度税制改正大綱を発表した。「トン数標準税制」については、「政策目的を達成させるための法律が平成20年の通常国会において整備されることを前提として、平成20年度税制改正において具体的に検討する」との結論が出されたほか、船舶の特別償却制度がほぼ要望どおりの内容で延長が認められるなど、一定の成果が得られた。

15日 「船員に係る労働契約・労働時間法制検討会(座長:野川忍・東京学芸大学教授)」の第5回会合が開催され、中間とりまとめ案について意見交換がなされた。

22日 第2回国際物流競争力パートナーシップが開催され、「国際物流競争力の強化のための行動計画」が決定された。

【2007年】

●1月

1日 海上保安庁は、東南アジア海域での海賊対策を推進するため、警備救難部国際刑事課に新たに「海賊対策室」を設置した。

5日 当協会は、賀詞交換会を海運クラブにて開催した。

12日 国土交通省は、昨年12月に取りまとめられた「内航海運ビジネスモデル検討会(座長:今橋隆・法政大学経営学部教授)」の報告書について発表した。

15日 「船員にかかる労働契約・労働時間法制検討会(座長:野川忍・東京学芸大学教授)」の第6回会合が開催され、同検討会の中間とりまとめが発表された。

15日 「港湾施設の出入管理の高度化に関する検討会(座長:池田龍彦・横浜国立大学教授)」の第6回会合が開催された。

15日～17日 ASF船員委員会第12回中間会合が香港にて開催された。

22日 ICC(国際商業会議所)のIMB(国際海事局)は、2006年に全世界で発生した海賊等事案に関する年次報告(速報値)を発表した。それによると、海賊被害件数は239件(2005年は276件)となり、3年連続で減少した。

22日～26日 IMO第38回訓練・当直基準小委員会(STW38)がロンドンにて開催された。

25日 国土交通省は、わが国外航海運事業者等を対象とした2006年のわが国関係船舶における海賊等被害状況調査結果を発表した。それによると、2006年1年間に海賊等の被害(単に船舶に乗り込まれたものを含む)を受けたわが国関係船舶は8件(2005年は9件)で、そのほとんどはインドネシア周辺海域で発生している。

26日 国土交通政策審議会港湾分科会(分科会長:黒田勝彦・神戸大学名誉教授)の第21回会合が開催され、港湾物流の新政策について検討がなされた。

29日 「船員教育のあり方に関する検討会(座長:宮下國生・大阪産業大学経営学部教授)」の第3回会合が開催され、最終報告の骨子案について審議がなされた。

●2月

5日～9日 IMO第51回防火小委員会(FP51)がロンドンにて開催された。

16日 「交通政策審議会海事分科会(分科会長:馬田一・日本鉄鋼連盟会長)」の第12回会合が開催された。

16日 「船員に係る労働契約・労働時間法制検討会(座長:野川忍・東京学芸大学教授)」の第7回会合が開催された。

19日～23日 IMO第11回無線通信・捜索救助小委員会(COMSAR11)がロンドンにて開催された。

27日 平成18年2月に採択されたILO海事労働条約の批准および国内法化にむけた「ILO海事労働条約国内法化勉強会(座長:野川忍・東京学芸大学教授)」の第6回会合が開催され、中間とりまとめが決定された。

27日 当協会は、今治市において平成19年度税制改正に伴う船舶特別償却特別制度の新たな設備要件についての説明会を開催した。

28日 ASF シッピング・エコボックス・レビュー委員会(SERC) 第19回中間会合が沖縄にて開催された。

●3月

5日～9日 IMO 第50回設計設備小委員会がロンドンにて開催された。

12日 交通政策審議会海事分科会ヒューマンインフラ部会(部会長:杉山雅洋・早稲田大学大学院教授)の第1回会合が開催された。

13日～14日「マラッカ・シンガポール海峡の航行安全・環境保全に関するシンポジウム」がマレーシアのクアラルンプールで開催された。

14日 パナマ運河通航料改定に関する公聴会がパナマにて開催され、ICS、ASF、当協会の代表が反対の意見陳述を行った。また、わが国代表として駐パナマ日本大使も反対の意向を表明した。

14日～16日 IOPC Fund 総会・理事会等がロンドンにて開催された。

14日～15日「第3回日・ASEAN 港湾保安専門家会合」および「日・ASEAN 港湾保安セミナー」がインドネシアのジャカルタにおいて開催された。

15日「船員に係る労働契約・労働時間法制検討会(座長:野川忍・東京学芸大学教授)の第8回会合が開催され、最終取りまとめ案について検討がなされた。

19日 交通政策審議会海事分科会国際海上輸送部会(部会長:杉山武彦・一橋大学学長)の第1回会合が開催された。

26日「船員教育のあり方に関する検討会(委員長:宮下國生・大阪産業大学教授)の第4回会合が開催された。

26日～27日「マラッカ・シンガポール海峡の国際協力に関する日本・沿岸国間会合」が東京にて開催された。

27日「港湾施設の出入管理の高度化に関する検討会(座長:池田龍彦・横浜国立大学教授)の第7回会

合が開催された。

30日 ASF シップリサイクリング委員会第10回中間会合がベトナムのハノイにて開催された。

●4月

1日 改正水先法が施行され、新たな水先制度がスタートした。

1日 国土交通省・全日本海員組合および当協会は「外航日本人船員(海技者)確保・育成推進協議会」を設置した。

12日 交通政策審議会港湾分科会の第24回会合が開催され、2008年度からの港湾政策のあり方に関する中間報告の素案について審議がなされた。

13日 交通政策審議会海事分科会国際海上輸送部会(部会長:杉山武彦・一橋大学学長)の第2回会合が開催された。

16日 IMO 第11回ばら積み液体およびガス小委員会(BLG11)がロンドンにて開催された。

17日 ASF船舶保険・法務委員会(SILC)第12回中間会合が香港にて開催された。

19日 交通政策審議会海事分科会ヒューマンインフラ部会(部会長:杉山雅洋・早稲田大学大学院商学学術院教授)の第2回会合が開催された。

20日 海洋基本法が国会参議院本会議で可決・成立した。

23日 当協会は、2007年度税制改正に伴う船舶特別償却制度の新たな設備要件についての説明会を東京(海運ビル)において開催した。

●5月

7日～11日 IMO シップリサイクリングWG 中間会合がロンドンにて開催された。

14日 アジア・ゲートウェイ戦略会議「物流(貿易関連手続等)に関する検討会」の第3回(最終)会合が開催され、「貿易手続改革プログラム」が承認された。

14日～18日 海難残骸物除去条約の外交会議がケニアのナイロビにて開催され、同条約が採択された。条約は10カ国が批准した日の12ヵ月後に発

効する。

16日 国土交通省は、2006年度に開催された「船員教育のあり方に関する検討会」の報告書を公表した。

18日 交通政策審議会海事分科会国際海上輸送部会(部会長:杉山武彦・一橋大学学長)の第3回会合が開催された。

24日 交通政策審議会海事分科会ヒューマンインフラ部会の第3回会合が開催された。

24日 交通政策審議会港湾分科会(分科会長:黒田勝彦・神戸大学名誉教授)の第25回会合が開催され、今後の港湾政策のあり方についての中間報告案について検討がなされた。

25日 国土交通省は、24日にブルガリア運輸省と日本船に配乗するブルガリア人の海技資格証明書を承認する取り決めに締結したと発表した。日本船に配乗する外国人の海技資格証明書を承認するのはフィリピン、トルコ、ベトナム、インドネシア、インド、マレーシア、クロアチア、ルーマニアに次いで9カ国目となる。

28日～30日 アジア船主フォーラム(ASF)第16回総会が釜山にて開催された。

31日 「自民党政務調査会 海運・造船対策特別委員会」および第2回「海事立国推進議員連盟」の合同部会が開催された。

●6月

1日 国土交通省、全日本海員組合および当協会は、「外航日本人船員(海技者)確保・育成推進協議会」の第1回会合を開催した。

4日～8日 IMO第15回旗国小委員会(FSI)がロンドンにて開催された。

6日 「海洋・沿岸域政策懇談会(座長:栗林忠男・慶応大学名誉教授)」の第1回会合が国土交通省にて開催された。

6日～8日 ICS/ISF年次総会が香港にて開催された。

8日 交通政策審議会海事分科会国際海上輸送部会の第4回会合が開催された。

11日 「海洋・沿岸域政策懇談会」の第2回会合

が国土交通省にて開催された。

12日～15日 IOPC Fund(国際油濁補償基金)臨時理事会等がカナダのモントリオールにて開催された。

13日 交通政策審議会海事分科会ヒューマンインフラ部会の第4回会合が開催された。

14日 海事立国推進議員連盟(会長:衛藤征士郎衆議院議員)の第3回総会が開催された。

15日 日本籍船の船・機長配乗要件撤廃に関し、外国人船員を日本籍船に配乗するための資格適用範囲を船長と機関長に拡大する通達が国土交通省より出された。これにより、承認資格を有する外国人船員が船・機長になることが可能となった。

25日 「海洋・沿岸域政策懇談会(座長:栗林忠男・慶応大学名誉教授)」の第3回会合が国土交通省にて開催された。

27日 交通政策審議会海事分科会ヒューマンインフラ部会(部会長:杉山雅洋・早稲田大学商学大学院教授)の第5回会合が開催され、中間とりまとめが行われた。

28日 交通政策審議会海事分科会国際海上輸送部会(部会長:杉山武彦・一橋大学学長)の第5回会合が開催され、中間とりまとめが行われた。

28日 フィリピンのマニラにおいて、船・機長に対する初めての承認試験が実施された。

29日 当協会は、第60回通常総会および創立60周年記念式典・パーティを開催した。

●7月

9日～13日 IMO第56回海洋環境保護委員会(MEPC)がロンドンにて開催された。

16日 国土交通省は、平成19年版「海事レポート」を発行した。

20日 海洋基本法が施行され、初代海洋政策担当相に冬柴鐵三国土交通相が就任した。また、首相を本部長とする総合海洋政策本部が設置された。

23日～27日 IMO第53回航行安全小委員会(NAV)が

ロンドンにて開催された。

26日～29日 外国人船員が日本籍船に配乗するための資格適用範囲が拡大されてから初の外国人船員承認試験がフィリピンのマニラにおいて開催され、70人が合格した。そのうち船長は7人、機関長は5人となった。

30日 「港湾手続きの統一化・簡素化に関する官民合同検討会」の第1回会合が開催された。

31日 総合海洋政策本部の第1回会合が開催された。

●3月

1日 国土交通省は、平成18年度分の内航フェリー・RORO船・コンテナ船の一般貨物流動調査結果を発表した。モーダルシフトの更なる推進のため、概ね100km以上の定期航路事業を営む国内事業者22社を対象に行ったもので、コンテナ個数としては昨年比約11%の増となった。

9日 国土交通省は、貿易手続改革プログラムの推進施策の1つである港湾手続きの統一化・簡素化に向け、港湾EDIの統一モデル様式を作成し、全国の港湾管理者に同モデルの早期採用を依頼する通知を行った。

10日 国土交通省は、2008年度予算の概算要求の骨子となる「これからの重点政策」を発表した。海運関係では、トン数標準税制導入の具体的検討等を含む「四面環海のおが国における新たな海洋政策(海洋立国)の推進」や、スーパー中核港湾政策の拡充等を含む「アジア・ゲートウェイ構想の実現に向けた人流・物流システムの構築」が盛り込まれた。

29日 国土交通省は、2008年度予算要求・税制改正要望の概要を発表した。海運関係予算では、スーパー中核港湾プロジェクトの推進や海洋政策予算等、税制関係ではトン数標準税制の創設等が盛り込まれた。

30日 自由民主党の海運・造船対策特別委員会および第4回海事立国推進議員連盟(いずれも委員長:衛藤征士郎衆議院議員)の合同部会が開催され、2008年度税制改正で要望するトン数標準税制等について意見交換が行われた。

●9月

3日～7日 バーゼル条約第6回公開作業部会(OEWG6)がスイスのジュネーブにおいて開催された。

4日 交通政策審議会海事分科会(会長:馬田一・日本鉄鋼連盟会長)の第13回会合が開催された。国土交通大臣より諮問された東京湾・伊勢湾における海上交通規制の見直しおよびAISの整備等を踏まえた船舶交通安全政策のあり方について審議し、前者については即日答申した。

4日～6日 IMO、シンガポール政府主催によるマラッカ・シンガポール海峡に関する国際会議がシンガポールにおいて開催され、世界で初めて国際海峡における国際的な協力の枠組みが設立された。

5日～6日 港湾保安対策の向上を目的とした第4回日ASEAN港湾専門家会合が福岡にて開催された。

10日 海上労働について官労使の三者で協議を行うILO海事協議会の第4回会合が開催された。

14日 欧州委員会は、定期船同盟に対する競争法(独禁法)適用除外制度廃止後および欧州域内海上輸送・不定期船に対する競争手続法の範囲拡大に対するガイドライン案を発表した。今後は関係者からのコメントを募集し、来年には最終案が固まることとなっている。

17日～21日 IMO第12回危険物・固体貨物およびコンテナ小委員会(DSC)がロンドンにおいて開催された。

27日 当協会と外航オーナーズ協会は2008年度税制改正におけるトン数標準税制導入に向けて国会議員と業界との懇親会を開催した。

●10月

1日 官民で構成される海洋基本法研究会(代表:栗林忠男・慶應義塾大学名誉教授)による「海洋基本法制定記念大会」が開催され、講演や海洋関係団体・学会より意見表明が行われた。

3日 超党派国会議員、業界団体、有識者等で構成される海事振興連盟(会長:中馬弘毅・衆議院議員)の通常総会が開催された。

3日～12日 IMO第83回海上安全委員会(MSC)がデンマークのコペンハーゲンにて開催された。

10日 EUの統合海洋政策を提案する”The Blue Book”および具体的な行動計画がEUの欧州委員会により取り纏められ発表された。

12日 交通政策審議会海事分科会国際海上輸送部会(部会長:杉山武彦・一橋大学学長)の第6回会合が開催された。

12日 海事政策や海上安全について日・EUの海事当局者が情報・意見交換を行う「日・EU政策対話」の第3回会合がベルギーのブリュッセルにて開催された。

15日～19日 国際油濁補償基金(IOPCF)総会等がロンドンにて開催された。

18日 交通政策審議会海事分科会ヒューマンインフラ部会(部会長:杉山雅洋・早稲田大学商学大学院教授)の第6回会合が開催された。

22日 効果的な海事広報活動の推進を図り、海事産業の人材確保を目指すための行動計画を検討する「海事産業の次世代人材育成推進会議」の第1回会合が開催された。

22日～26日 IMO第93回法律委員会(LEG)がパナマのパナマシティにて開催された。

25日 自由民主党の「海運・造船対策特別委員会(委員長:村上誠一郎衆議院議員)」と「海事立国推進議員連盟(会長:衛藤征士郎衆議院議員)」の合同部会が開催され、内航海運の諸問題等について意見交換等が行われた。

28日～11月2日 IMO BLG大気汚染防止作業部会第2回中間会合がドイツのベルリンにて開催された。

29日 日本とASEAN各国との交通分野での連携強化を目的とする「第6回日ASEAN交通次官級会合」および「第5回日ASEAN交通大臣会合」がシンガポールにて開催された。

●11月

5日 海洋・沿岸域政策懇談会(座長:栗林忠男・慶應義塾大学名誉教授)の第4回会合が開催された。

9日 「港湾手続の統一化・簡素化に関する官民合同検討会」の第2回会合が開催された。

10日 当協会は、海事振興連盟「長崎タウンミーティング」に参画し、トン数標準税制の導入などについて意見交換を行った。

12～13日 アジア諸国が船員を取り巻く諸問題について国際的な取り組みを検討する「アジア地域における船員の資質向上のための専門家会合」が東京にて開催された。当協会はわが国外航海運企業の現状と、外国人船員の育成の取り組みについてプレゼンテーションを行った。

15日 自民党の政務調査会「海運・造船対策特別委員会(委員長:村上誠一郎衆議院議員)」および自民党の国会議員で構成する「海事立国推進議員連盟(会長:衛藤征士郎衆議院議員)」の合同部会が開催され、トン数標準税制に関する決議が採択された。同決議は冬柴国土交通大臣、額賀財務大臣および増田総務大臣に提出された。

16日 交通政策審議会海事分科会国際海上輸送部会(部会長:杉山武彦・一橋大学学長)の第7回会合が開催された。

20日～21日 ASFシッピング・エコノミックス・レビュー委員会(SERC)第20回中間会合が台北にて開催された。

21日 交通政策審議会海事分科会ヒューマンインフラ部会(部会長:杉山雅洋・早稲田大学商学大学院教授)の第7回会合が開催された。

26日 コンテナ・シッピング・フォーラム(主催:日本海事新聞社、協力:当協会・日本荷主協会、後援:国土交通省)が東京にて開催された。

27日 超党派の国会議員等で構成する「海事振興連盟(会長:中馬弘毅衆議院議員)」の会合が開催され、トン数税制に関する決議が採択された。

29日 超党派の国会議員からなる「海洋基本法フォローアップ研究会(座長:石破茂衆議院議員)」の第2回会合が開催され、政府が現在策定中の海洋基本計画について意見交換がなされた。当協会から中本理事長が出席し、トン数標準税制につき説明の上、導入を要望した。

29日 交通政策審議会海事分科会(会長:馬田一・日本鉄鋼連盟会長)の第14回会合が開催され、新たな船舶交通政策のあり方について審議がなされた。

29日 交通政策審議会港湾分科会(分科会長:黒田勝彦・神戸大学名誉教授)の第27回会合が開催され、スーパー中枢港湾政策の進展状況等について報告がなされた。

30日 IMO第25回総会(11/19～30、ロンドンにて開

催)において、「ソマリア沖における海賊及び武装強盗に関する総会決議」「バラスト水管理条約の適用に関する総会決議」などが採択された。

30日 ASF 航行安全・環境委員会(SNEC)第14回中間会合がタイのバンコクにて開催された。

●12月

1日 神戸港・大阪港をはじめとする大阪湾諸港の港域が統合され、新特定港である「阪神港」が誕生した。

5日～6日 ASF 船員委員会第13回中間会合が中国の舟山において開催された。

10日 日中運輸ハイレベル協議の第4回会合が北京にて開催された。

13日 政府与党(自由民主党および公明党)は、平成20年度税制改正大綱を発表した。その中には、外航日本籍船を対象としたトン数標準税制の導入も盛り込まれた。

20日 交通政策審議会海事分科会第8回国際海上輸送部会(部会長:杉山武彦・一橋大学学長)および第8回ヒューマンインフラ部会(部会長:杉山雅洋・早稲田大学商学大学院教授)が開催され、それぞれ最終答申が行われた。会議終了後、これら答申は冬柴国土交通相に手渡された。

20日 平成20年度の国土交通省関係予算内示がなされ、業界関係では「スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化」に602億円が計上された。

26日 民主党は2008年税制改革大綱を発表し、その中で「租税特別措置などへの対応」項目の一つとしてトン数標準税制の創設も盛り込まれた。

26日 「海事産業の次世代人材育成推進会議」による数値目標を盛り込んだ2007年度行動計画が策定され、発表された。

【2008年】

●1月

7日 当協会は、新年賀詞交換会を海運クラブにて開催した。

9日 ICC(国際商業会議所)のIMB(国際海事局)は、

2007年に全世界で発生した海賊等事案に関する年次報告(速報値)を発表した。それによると、海賊被害件数は263件(2006年は239件)となり、増加に転じた。特にアフリカ海域の増加が著しくなっている。

10日 国土交通省は、ツバル籍船に日本の海技資格証明書の所有者が職員として乗り組むことが可能となる取り決めを同国と締結した。

11日 国土交通省は、わが国外航海運事業者等を対象とした2007年のわが国関係船舶における海賊等被害状況調査結果を発表した。それによると、2007年1年間に海賊等の被害(単に船舶に乗り込まれたものを含む)を受けた船舶は10件(前年は8件)あり、発生箇所としては主に東南アジアやアフリカ周辺となっている。

14日～18日 IMO第52回防火小委員会(FP)がロンドンにて開催された。

21日～25日 IMO第3回シップリサイクル作業部会中間会合がフランスのナントにて開催された。

22日 平成20年度の税制改正においてトン数標準税制が導入の運びとなったことを受け、当協会は外航オーナーズ協会と共同で、海事振興連盟および海事立国推進議員連盟の国会議員、荷主業界はじめ関連団体ならびに国土交通省を招いて「感謝の集い」を開催した。

28日 交通政策審議会港湾分科会の懇談会が開催され、3月に答申予定の「我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方」についての答申案が報告され、意見交換がなされた。

●2月

4日～8日 IMO第12回バルク・液体およびガス小委員会(BLG)がロンドンにて開催された。

5日 トン数標準税制等に関する海上運送法等の一部改正法案が閣議決定された。

18日～22日 IMO第51回設計設備小委員会(DE)がドイツのボンにて開催された。

28日～29日 日本フィリピンマンニング・コーポラティブ・フォーラム2008がフィリピンのマニラにおいて開催された。

●3月

3日～7日 IMO第39回訓練・当直基準小委員会(STW)がロンドンにて開催された。

10日 ASFシップリサイクリング委員会(SRC)中間会合がインドネシアのジャカルタにて開催された。

10日 交通政策審議会海事分科会(会長:馬田一・日本鉄鋼連盟会長)の第15回会合が開催され、新たな船舶交通安全政策のあり方について中間とりまとめが審議された。

11日～14日 IOPC Fund92年理事会等がモナコにて開催された。

27日 CSG(海運先進18ヶ国当局間会議)-ICSシッピング・ポリシー・セミナーが東京にて開催された。

27日 交通政策審議会港湾分科会(分化会長:黒田勝彦・神戸大学名誉教授)の第29回会合が開催され、「わが国産業の国際競争力等を図るための今後の港湾政策のあり方」について答申が行われた。

31日～4月4日 IMO第57回海洋環境保護委員会(MEPC)がロンドンにて開催された。